

令和3年度

大治町下水道事業会計予算書

議案第15号

令和3年度大治町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度大治町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	1, 7 5 1 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	4 5 0, 9 4 5 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 排 水 量	1, 2 3 5 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
1. 管きよ整備工事	4 8 4, 6 0 0 千円
2. 日光川下流流域下水道事業建設負担金	2 1, 3 4 2 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	下水道事業収益	3 3 9, 1 0 8 千円	
第1項	営業収益	5 3, 7 3 0 千円	
第2項	営業外収益	2 6 8, 2 1 2 千円	
第3項	特別利益	1 7, 1 6 6 千円	
		支 出	
第1款	下水道事業費用	2 8 0, 5 8 5 千円	
第1項	営業費用	2 3 9, 0 4 6 千円	
第2項	営業外費用	4 1, 5 3 9 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額89,321千円は、過年度剰余金89,321千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		779,464千円
第1項 企業債		480,800千円
第2項 負担金		18,006千円
第3項 国庫補助金		253,000千円
第4項 他会計補助金		27,658千円
支 出		
第1款 資本的支出		868,785千円
第1項 建設改良費		775,626千円
第2項 企業債償還金		93,159千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	459,500	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	融資先の条件による。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは、低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	21,300			
計	480,800			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 56,015千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、75,113千円である。

令和3年3月3日提出

大治町長 村上昌生

## 予算に関する説明書

令和3年度 大治町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業収益			339,108	
	1. 営業収益		53,730	
		1. 下水道使用料	53,600	
		2. その他営業収益	130	
	2. 営業外収益		268,212	
		2. 他会計負担金	111,652	
		3. 他会計補助金	47,455	
		4. 消費税及び 地方消費税還付金	34,835	
		5. 長期前受金戻入	74,268	
		6. 雑収益	2	
		3. 特別利益	17,166	
	1. 過年度損益修正益	7,741		
	2. その他特別利益	9,425		

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費用			280,585	
	1. 営業費用		239,046	
		1. 管きよ維持費	8,737	
		2. 総係費	56,425	
		3. 流域下水道 維持管理負担金	47,962	
		4. 減価償却費	125,922	
	2. 営業外費用		41,539	
		1. 支払利息	41,539	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			779,464	
	1. 企業債		480,800	
		1. 企業債	480,800	
	2. 負担金		18,006	
		1. 受益者負担金	4,820	
		2. 他会計負担金	13,186	
	3. 国庫補助金		253,000	
		1. 国庫補助金	253,000	
	4. 他会計補助金		27,658	
		1. 一般会計補助金	27,658	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			868,785	
	1. 建設改良費		775,626	
		1. 公共下水道事業費	754,284	
		2. 流域下水道 建設費負担金	21,342	
	2. 企業債償還金		93,159	
1. 企業債償還金		93,159		

令和3年度大治町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	24,122
減価償却費	125,922
貸倒引当金の増減額(減少は△)	△ 20
賞与引当金の増減額(減少は△)	△ 34
長期前受金戻入額	△ 83,693
支払利息	41,539
未収金の増減額(増加は△)	△ 320
未払金の増減額(減少は△)	△ 7,227
その他流動資産の増減額(増加は△)	△ 14,348
小計	85,941
利息の支払額	△ 41,539
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,402
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 695,689
無形固定資産の取得による支出	△ 19,402
国庫補助金等による収入	230,000
受益者負担金の受入れによる収入	4,382
一般会計からの繰入金による収入	39,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 441,063
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	480,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 89,402
その他の企業債の償還による支出	△ 3,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,641
4 資金増加(減少)額	△ 9,020
5 資金期首残高	185,180
6 資金期末残高	176,160

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度		8		25,453	18,537	43,990	12,025	56,015
前年度		8(1)	1,135	24,335	21,624	47,094	12,478	59,572
比較		(△1)	△ 1,135	1,118	△ 3,087	△ 3,104	△ 453	△ 3,557

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本年度		1,216	1,732	1,008	819	945
前年度		1,088	1,613	1,008	705	843	10
比較		128	119		114	102	
職員手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	児童手当 (千円)	特別損失 (千円)
	本年度	714	4,201	3,023	4,509	360	
前年度	714	4,220	2,857	4,327	780	3,459	
比較			△ 19	166	182	△ 420	△ 3,459

(注) ( ) 内は短時間勤務職員を別掲

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		8		25,453	18,537	43,990	12,025	56,015
前年度		8		24,335	21,624	45,959	12,478	58,437
比較				1,118	△ 3,087	△ 1,969	△ 453	△ 2,422

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本年度		1,216	1,732	1,008	819	945
前年度		1,088	1,613	1,008	705	843	10
比較		128	119		114	102	
職員手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	児童手当 (千円)	特別損失 (千円)
	本年度	714	4,201	3,023	4,509	360	
前年度	714	4,220	2,857	4,327	780	3,459	
比較			△ 19	166	182	△ 420	△ 3,459

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( )							
前年度	( 1 )	1,135		162	1,297		1,297	
比較	(△1)	△ 1,135		△ 162	△ 1,297		△ 1,297	

職員 手当の 内訳	区分	期末手当 (千円)
	本年度	
	前年度	162
	比較	△ 162

( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を別掲

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	1,118	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 給与改定実施時期 改定なし
		昇給に伴う増加分	495	平均昇給率 1.9%
		その他の増減分	623	人事異動に伴う増額分
職員手当	△ 3,087	制度改正に伴う増減分	△ 19	期末手当の減少 R2 2.6月 R3 2.55月
		その他の増減分	△ 3,068	人事異動に伴う増額分 391 会計制度移行に伴う影響額 △3,459

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	備考
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	271,329
	平均給与月額 (円)	328,342
	平均年齢 (歳)	35
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額 (円)	
	平均年齢 (歳)	

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
短大卒	163,100	163,100
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	7級		
	6級	1	14.3
	5級	1	14.3
	4級		
	3級	1	14.3
	2級	3	42.9
	1級	1	14.3
	計	7	100.0
令和2年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級		
	計		

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
基準となる職務	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任の職務	係長又は主査の職務	課長補佐、所長補佐又は室長補佐の職務	会計管理者、課長、局長、館長、所長、室長又は主幹の職務	部長又は次長の職務

## (4) 昇給

区分		一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8		
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	7	
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6		
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	
		6号給 (人)	3	
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	85.7			

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.25	2.20	4.45	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%加算)	

## (7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 ) (%)	6

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	



令和3年度 大治町下水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 構築物	4,885,125	
減価償却累計額	<u>△ 194,173</u>	<u>4,690,952</u>
有形固定資産合計		4,690,952
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		<u>828,138</u>
無形固定資産合計		828,138
(3) 投資その他の資産		
イ 出資金		<u>150</u>
投資その他の資産合計		<u>150</u>
固定資産合計		<u>5,519,240</u>
2 流動資産		
(1) 現金預金		176,160
(2) 未収金	10,742	
貸倒引当金	<u>△ 11</u>	<u>10,731</u>
(3) 未収消費税等		<u>35,937</u>
流動資産合計		<u>222,828</u>
資産合計		<u>5,742,068</u>
負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,260,439	
ロ その他の企業債	<u>19,180</u>	
企業債合計		<u>3,279,619</u>
固定負債合計		3,279,619
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	98,256	
ロ その他の企業債	<u>3,760</u>	
企業債合計		<u>102,016</u>
(2) 賞与引当金		<u>4,509</u>
流動負債合計		<u>106,525</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	43,775	
収益化累計額	<u>△ 1,995</u>	<u>41,780</u>
ロ 受益者負担金	65,523	
収益化累計額	<u>△ 2,753</u>	<u>62,770</u>
ハ 国庫補助金	1,625,763	
収益化累計額	<u>△ 64,529</u>	<u>1,561,234</u>
ニ 県費補助金	7,539	
収益化累計額	<u>△ 388</u>	<u>7,151</u>
ホ 一般会計負担金	23,469	
収益化累計額	<u>△ 207</u>	<u>23,262</u>
ヘ 一般会計補助金	659,217	
収益化累計額	<u>△ 93,187</u>	<u>566,030</u>
繰延収益合計		<u>2,262,227</u>
負債合計		<u>5,648,371</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

140,000

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	<u>46,303</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 46,303</u>
剰余金合計		<u>△ 46,303</u>
資本合計		<u>93,697</u>
負債資本合計		<u>5,742,068</u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産	
減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
構築物	15～50年
イ 無形固定資産	
減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
施設利用権	45年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金	債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
イ 退職給付引当金	職員の退職手当は、愛知県市町村職員退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
ウ 賞与引当金	職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
-------------	-----------------------------

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,381,635千円である。

3. セグメント情報に関する注記

下水道事業のみを運営しており、単一セグメントのため、記載を省略している。

4. その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

ア 貸倒引当金	令和3年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取り崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は32千円である。
イ 賞与引当金	令和3年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給にかかる法定福利費を支出するために取崩すことが見込まれる賞与引当金の額は4,147千円である。

令和2年度大治町下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道収益	47,273		
(2) その他営業収益	<u>200</u>	47,473	
2 営業費用			
(1) 管きよ維持費	4,077		
(2) 総係費	68,232		
(3) 流域下水道維持管理負担金	41,100		
(4) 減価償却費	<u>118,427</u>	<u>231,836</u>	
営業損失			184,363
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	110,724		
(3) 他会計補助金	51,294		
(4) 長期前受金戻入	70,511		
(5) 雑収益	<u>1</u>	232,531	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	36,986		
(2) その他雑支出	<u>948</u>	<u>37,934</u>	<u>194,597</u>
計上利益			10,234
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>23,872</u>	23,872	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>3,459</u>	<u>3,459</u>	<u>20,413</u>
当年度純利益			30,647
前年度繰越欠損金			<u>101,072</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>70,425</u></u>

令和2年度 大治町下水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 構 築 物	4,189,040	
	減価償却累計額	<u>△ 93,552</u>	4,095,488
	有形固定資産合計		4,095,488
(2)	無形固定資産		
	イ 施 設 利 用 権		834,037
	無形固定資産合計		834,037
(3)	投資その他の資産		
	イ 出 資 金		150
	投資その他の資産合計		150
	固定資産合計		4,929,675
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		185,180
(2)	未 収 金		10,422
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 32</u>	10,390
(3)	未収消費税等		21,589
	流動資産合計		<u>217,159</u>
	資 産 合 計		<u>5,146,834</u>
負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,877,894	
	ロ その他の企業債	<u>22,940</u>	
	企業債合計		2,900,834
	固定負債合計		2,900,834
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		89,402
	ロ その他の企業債	<u>3,757</u>	
	企業債合計		93,159
(2)	未 払 金		7,227
(3)	賞与引当金		4,147
	流動負債合計		104,533

5	繰 延 収 益		
(1)	長期前受金		
	イ 受贈財産評価額	43,775	
	収益化累計額	<u>△ 998</u>	42,777
	ロ 受益者負担金	61,141	
	収益化累計額	<u>△ 1,341</u>	59,800
	ハ 国庫補助金	1,395,763	
	収益化累計額	<u>△ 30,878</u>	1,364,885
	ニ 県費補助金	7,538	
	収益化累計額	<u>△ 191</u>	7,347
	ホ 一般会計負担金	11,482	
	収益化累計額	<u>0</u>	11,482
	ヘ 一般会計補助金	631,559	
	収益化累計額	<u>△ 45,958</u>	585,601
	繰延収益合計		<u>2,071,892</u>
	負 債 合 計		<u>5,077,259</u>
資 本 の 部			
6	資 本 金		
(1)	資 本 金		140,000
7	剰 余 金		
(1)	利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>70,425</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 70,425</u>
	剰余金合計		<u>△ 70,425</u>
	資 本 合 計		<u>69,575</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>5,146,834</u>

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

構築物 15～50年

##### イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村職員退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

##### ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,993,993千円である。

### 3. セグメント情報に関する注記

下水道事業のみを運営しており、単一セグメントのため、記載を省略している。

## 大治町下水道事業会計予算実施計画明細書

令和3年度大治町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1	下水道事業収益		339,108	332,875	6,233
	1	営業収益	53,730	50,629	3,101
		1 下水道使用料	53,600	50,400	3,200
		2 その他営業収益	130	229	△ 99
	2	営業外収益	268,212	260,391	7,821
		1 受取利息 及び配当金	0	1	△ 1
		2 他会計負担金	111,652	110,724	928
		3 他会計補助金	47,455	55,749	△ 8,294
		4 消費税及び 地方消費税 還付金	34,835	23,404	11,431
		5 長期前受金戻入	74,268	70,511	3,757
		6 雑収益	2	2	0
	3	特別利益	17,166	21,855	△ 4,689
		1 過年度損益 修正益	7,741	0	7,741
		2 その他特別利益	9,425	21,855	△ 12,430

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
下水道使用料	53,600	
手数料	130	指定工事店指定申請手数料
預金利息	0	
一般会計負担金	111,652	一般会計繰入金
一般会計補助金	47,455	一般会計繰入金
消費税及び 地方消費税 還付金	34,835	
受贈財産評価額戻入	997	
受益者負担金戻入	1,412	
国庫補助金戻入	33,651	
県費補助金戻入	197	
他会計補助金戻入	16,319	
一般会計繰入金償還 元金分	21,485	
他会計負担金戻入	207	
延滞金	1	
その他雑収益	1	
過年度損益 修正益	7,741	日光川下流域下水道維持管理費負担金返還
長期前受金戻入	9,425	一般会計繰入金償還元金分（過年度分）

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1	下水道事業費用		280,585	294,566	△ 13,981
	1	営業費用	239,046	249,666	△ 10,620
		1	管きよ維持費	4,965	3,772
		2	総係費	81,290	△ 24,865

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
委託料	6,034	下水道台帳修正業務委託料 水質調査業務委託料 下水道施設維持管理業務委託料 下水道処理委託料	5,200 331 439 64
工事請負費	2,703	下水道維持修繕工事	
給料	17,846	一般職（5人）	
手当等	10,019	管理職手当 扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 期末手当 勤勉手当 地域手当 児童手当	714 1,046 672 472 540 6 3,020 2,148 1,221 180
賞与引当金繰入額	3,231		
法定福利費	8,504	共済組合負担金 退職手当組合負担金	5,772 2,732
旅費	12	普通旅費 特別旅費	11 1
備用品費	207	消耗品	
印刷製本費	105		
委託料	10,420	アドバイザー業務委託料 全県域汚水適正処理構想見直し 業務委託料	2,420 8,000
手数料	7	振込払込手数料 振込組戻手数料	1 6
使用料及び賃借料	2,038	公営企業会計システム使用料 有料道路通行料等 インターネットバンキング利用料	1,969 8 61

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		3 流域下水道 維持管理負担金	47,962	44,984	2,978
		4 減価償却費	125,922	118,427	7,495
	2 営業外費用		41,539	41,441	98
	1 支払利息		41,539	41,441	98
	3 特別損失		0	3,459	△ 3,459
	1 法適用時引当金 繰入額		0	3,459	△ 3,459

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
修繕費	50		
燃料費	1		
通信運搬費	14	郵便料	
負担金	3,837	日光川下流流域下水道推進協議会会費 35 日本下水道協会負担金 65 全国町村下水道推進協議会愛知県支部会費 24 下水道実務研修費負担金 62 下水道使用料徴収事務費負担金 3,651	
保険料	14	下水道賠償責任保険料	
貸倒引当金繰入額	12		
補助金	108	水洗便所改造資金利子補給金 8 浄化槽雨水貯留施設転用費補助金 100	
流域下水道 維持管理負担金	47,962	日光川下流流域下水道維持管理費負担金 44,103 日光川下流流域下水道資本費負担金 3,859	
構築物減価償却費	100,621		
無形固定資産 減価償却費	25,301		
企業債利息	41,539	財務省財政融資資金 24,390 地方公営企業等金融機構 9,062 簡易生命保険資金 954 市中銀行等 1,087 前年度借入分 6,046	
法適用時引当金 繰入額	0		

資本的收入及び支出  
収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1	資本的收入		779,464	646,508	132,956
	1	企業債	480,800	302,300	178,500
		1 企業債	480,800	302,300	178,500
	2	負担金	18,006	17,361	645
		1 受益者負担金	4,820	4,730	90
		2 他会計負担金	13,186	12,631	555
	3	国庫補助金	253,000	157,000	96,000
		1 国庫補助金	253,000	157,000	96,000
	4	他会計補助金	27,658	29,847	△ 2,189
		1 一般会計補助金	27,658	29,847	△ 2,189
	5	出資金	0	140,000	△ 140,000
		1 一般会計出資金	0	140,000	△ 140,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債	480,800	公共下水道事業債 459,500 流域下水道事業債 21,300
受益者負担金	4,820	
一般会計負担金	13,186	一般会計繰入金
国庫補助金	253,000	社会資本整備総合交付金
一般会計補助金	27,658	一般会計繰入金
一般会計出資金	0	



支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1	資本的支出		868,785	564,833	303,952
	1	建設改良費	775,626	481,463	294,163
		1 公共下水道 事業費	754,284	457,451	296,833
		2 流域下水道 建設負担金	21,342	24,012	△ 2,670
	2	企業債償還金	93,159	83,370	9,789
		1 企業債償還金	93,159	83,370	9,789

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	7,607	一般職（3人）	
手当等	4,009	扶養手当	170
		住居手当	336
		通勤手当	347
		時間外勤務手当	405
		休日勤務手当	4
		期末手当	1,181
		勤勉手当	875
		地域手当	511
		児童手当	180
賞与引当金繰入額	1,278		
法定福利費	3,521	共済組合負担金	2,361
		退職手当組合負担金	1,160
委託料	104,868	公共下水道実施詳細設計業務等委託料	84,000
		物件調査委託料	3,600
		ストックマネジメント計画策定業務委託料	17,268
補償及び賠償金	98,001	物件移設補償費	98,000
		事業損失補償費	1
工事請負費	535,000	公共下水道工事費	
		【内訳】	
		管きょ整備工事	484,600
		舗装復旧工事	29,480
		取付管設置工事等	20,920
負担金	21,342	日光川下流流域下水道事業建設負担金	
建設改良目的 企業債償還元金	89,402	財務省財政融資資金	58,704
		地方公営企業等金融機構	26,870
		簡易生命保険資金	3,050
		市中銀行等	778
その他の企業債 償還元金	3,757	市中銀行等	3,757